吸収合併に係る事前開示書面（変更）

（会社法第 794 第 1 項及び同法施行規則第 191 条第 7 号に基づく変更開示書面）

2023 年 3 月 24 日

株式会社クボタ

2023年３月24日

吸収合併に係る事前開示事項（変更）

大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
株式会社クボタ
代表取締役　北尾　裕一

当社は、2022年７月20日付でクボタシステムズ株式会社（以下「クボタシステムズ」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クボタシステムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関しましては、2023年２月９日に事前開示事項の備置を開始しておりますが、クボタシステムズの2023年３月22日付け株主総会において、クボタシステムズの2022年12月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存在することになりましたので、会社法施行規則第191条第７号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

変更後の事項

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第３号イ）

クボタシステムズの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙のとおりです。

以上

別紙

第 36 期

（2022 年 1 月 1 日から
2022 年 12 月 31 日まで）

計　算　書　類　等

Ⅰ. 事　業　報　告　（1頁）

Ⅱ. 計　算　書　類

第 1　貸　借　対　照　表　（2･3頁）

第 2　損　益　計　算　書　（4頁）

第 3　株主資本等変動計算書　（5･6頁）

第 4　個　別　注　記　表　（7･8頁）

Ⅲ. 監査役監査報告書謄本　（9頁）

クボタシステムズ株式会社

代表取締役社長　新海 佳彦

Ⅰ．事 業 報 告

（2022 年　1 月　1 日から
2022 年 12 月 31 日まで）

事業の概況

当期のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。海外においても欧米経済は堅調に推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦に対する懸念から、先行きは不透明感が増しています。

情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、DX(Digital Transformation)に向けた投資が堅調な一方、人材不足が顕著となっております。

このような状況の下、当社は、クボタグループのIT化推進に注力するとともに、次年度の親会社への吸収合併に備え外販事業の整理・撤退準備を進めました。

この結果、当期の売上高はクボタグループ向け（内販）の増加により前期比840百万円（4％）増加して20,778百万円となりました。

営業利益は前期比353百万円（18％）減少して1,596百万円となりました。仕入販売の増加等の構成変化や仕事量の増加に伴う外部委託の技術者費用の増加などの影響で減益となりました。

当期純利益は前期比47百万円（3％）減少して1,308百万円となりました。

海外子会社からの配当222百万円などにより減益を補っております。

当社は、クボタグループへの貢献をより一層推進するとともに、新体制へ移行してまいります。

株主の皆様におかれましても何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 計 算 書 類

第 1　貸 借 対 照 表

(2022 年 12 月 31 日現在)

(単位:円)

科　　目	当　期　末	前 期 末 (ご参考)	増 減 (ご参考)
(資 産 の 部)			
流　動　資　産	18,957,655,919	19,061,875,204	▲ 104,219,285
現 金 及 び 預 金	345,299	393,994	▲ 48,695
受　取　手　形	950,475,086	1,935,816,946	▲ 985,341,860
売　　掛　　金	4,650,717,738	4,985,919,146	▲ 335,201,408
契　約　資　産	1,690,469,006	0	1,690,469,006
棚　卸　資　産	426,015,424	768,414,442	▲ 342,399,018
預　　け　　金	11,064,838,060	11,103,860,923	▲ 39,022,863
未 収 法 人 税 等	8,553,900	0	8,553,900
そ　　の　　他	166,241,406	267,469,753	▲ 101,228,347
固　定　資　産	1,327,161,109	1,466,947,534	▲ 139,786,425
有 形 固 定 資 産	444,873,331	452,201,712	▲ 7,328,381
建 設 仮 勘 定	1,587,000	17,055,600	▲ 15,468,600
そ　　の　　他	443,286,331	435,146,112	8,140,219
無 形 固 定 資 産	419,603,621	312,059,350	107,544,271
投資その他の資産	462,684,157	702,686,472	▲ 240,002,315
関 係 会 社 投 資	96,720,000	96,720,000	－
繰 延 税 金 資 産	265,251,999	522,120,882	▲ 256,868,883
そ　　の　　他	100,712,158	83,845,590	16,866,568
資 産 合 計	20,284,817,028	20,528,822,738	▲ 244,005,710

第１　貸　借　対　照　表

（2022年12月31日現在）

（単位:円）

科　　目	当　期　末	前 期 末（ご参考）	増 減（ご参考）
（負 債 の 部）			
流　動　負　債	3,066,426,333	4,256,892,789	▲ 1,190,466,456
買　掛　金	766,418,332	1,312,522,022	▲ 546,103,690
未払法人税等	0	168,376,600	▲ 168,376,600
親会社未払金	187,774,638	659,485,217	▲ 471,710,579
未払消費税	103,444,749	413,778,581	▲ 310,333,832
未　払　費　用	1,451,324,818	1,102,317,344	349,007,474
賞与引当金	279,140,000	289,613,000	▲ 10,473,000
そ　の　他	278,323,796	310,800,025	▲ 32,476,229
固　定　負　債	188,482,100	214,073,810	▲ 25,591,710
退職給付引当金	174,432,100	191,790,810	▲ 17,358,710
役員退職慰労引当金	14,050,000	22,283,000	▲ 8,233,000
負　債　合　計	3,254,908,433	4,470,966,599	▲ 1,216,058,166
（純 資 産 の 部）			
株　主　資　本	17,029,908,595	16,057,856,139	972,052,456
資　本　金	400,000,000	400,000,000	－
利 益 剰 余 金	16,629,908,595	15,657,856,139	972,052,456
利 益 準 備 金	90,019,900	50,019,900	40,000,000
その他利益剰余金	16,539,888,695	15,607,836,239	932,052,456
別 途 積 立 金	9,000,000,000	8,400,000,000	600,000,000
繰越利益剰余金	7,539,888,695	7,207,836,239	332,052,456
純 資 産 合 計	17,029,908,595	16,057,856,139	972,052,456
負債及び純資産合計	20,284,817,028	20,528,822,738	▲ 244,005,710

第２　損　益　計　算　書

（2022年　1月　1日から
2022年12月31日まで）

（単位:円）

科目	当期		前期（ご参考）		増減（ご参考）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	20,778,283,836	100.0	19,938,103,038	100.0	840,180,798	
売上原価	16,817,358,407	80.9	15,677,608,645	78.6	1,139,749,762	2.3
売上総利益	3,960,925,429	19.1	4,260,494,393	21.4	▲299,568,964	△ 2.3
販売費及び一般管理費	2,364,540,102	11.4	2,311,406,720	11.6	53,133,382	△ 0.2
営業利益	**1,596,385,327**	7.7	**1,949,087,673**	9.8	**▲352,702,346**	△ 2.1
営業外収益	**239,753,829**		**27,101,641**		**212,652,188**	
受取利息	15,798,482		13,878,687		1,919,795	
受取配当金	221,805,178		－		221,805,178	
その他	2,150,169		13,222,954		▲11,072,785	
営業外費用	**8,541,442**		**14,672,334**		**▲6,130,892**	
経常利益	**1,827,597,714**	8.8	**1,961,516,980**	9.8	**▲133,919,266**	△ 1.0
税引前当期純利益	**1,827,597,714**	8.8	**1,961,516,980**	9.8	**▲133,919,266**	△ 1.0
法人税等	**519,655,172**		**607,054,962**		**▲87,399,790**	
法人税、住民税及び事業税	262,786,289		826,674,811		▲563,888,522	
法人税等調整額	256,868,883		▲219,619,849		476,488,732	
当期純利益	**1,307,942,542**	6.3	**1,354,462,018**	6.8	**▲46,519,476**	△ 0.5

第３　株主資本等変動計算書

（2022年　1月　1日から
2022年12月31日まで）

（単位:円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年 1月 1日残高	400,000,000	50,019,900	8,400,000,000	7,271,946,153	16,121,966,053	16,121,966,053
当期変動額						
別途積立金の積立			600,000,000	▲600,000,000		
剰余金の配当		40,000,000		▲ 440,000,000	▲ 400,000,000	▲ 400,000,000
当期純利益				1,307,942,542	1,307,942,542	1,307,942,542
当期変動額合計	0	40,000,000	600,000,000	267,942,542	907,942,542	907,942,542
2022年 12月 31日残高	400,000,000	90,019,900	9,000,000,000	7,539,888,695	17,029,908,595	17,029,908,595

第３　株主資本等変動計算書

（2021年　1月　1日から
2021年 12月 31日まで）

前期(ご参考)

（単位:円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年 1月 1日残高	400,000,000	46,019,900	7,900,000,000	6,397,374,221	14,743,394,121	14,743,394,121
当期変動額						
別途積立金の積立			500,000,000	▲500,000,000		
剰余金の配当		4,000,000		▲ 44,000,000	▲ 40,000,000	▲ 40,000,000
当期純利益				1,354,462,018	1,354,462,018	1,354,462,018
当期変動額合計	0	4,000,000	500,000,000	810,462,018	1,314,462,018	1,314,462,018
2021年 12月 31日残高	400,000,000	50,019,900	8,400,000,000	7,207,836,239	16,057,856,139	16,057,856,139

第４　個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品	個別法による原価法	なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。
仕掛品	個別法による原価法	
原材料、貯蔵品	最終仕入による原価法	

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)　定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)　定額法を採用しています。

３．引当金の計上基準

賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しています。

受注損失引当金　受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち将来の損失が発生すると見込まれ、且つ、当会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見積り額を引当計上しています。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、従業員が期末日現在で自己都合退職した場合の要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しています。

４．収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

また、システム開発及び保守費用・サービスの提供に係る収益は、顧客との契約に基づいて履行義務を負っています。当該請負契約により、見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しています。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法　消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行　「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

【会計方針の変更】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を当期の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

同基準等の適用により、従来、販売費及び一般管理費に区分していた販売奨励金について、取引価格を算定する際に考慮することで売上高から控除する方法に変更しています。

なお、同基準等の適用に際して、同基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期の期首の利益剰余金に加減する会計方針を適用しています。

この結果、当期の売上高が142百万円減少しています。なお、当期の期首の利益剰余金の調整額は64百万円です。

また、同基準等の適用に伴い、従来、貸借対照表において「売掛金」として表示していた金額の一部を、当期より「契約資産」として表示しています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項　(単位:株)

発行済株式の種類	前期末株式数	増　加株式数	減　少株式数	当期末株式数
普通株式	8,000	0	0	8,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2022年3月23日定時株主総会	普通株式	400,000,000円	50,000円	2021年12月31日	2022年3月31日

【その他の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　1,704,638,526 円

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の算定に当っては、回収可能性を判断して計上しています。

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上損金算入が認められない賞与引当金、退職給付引当金、一括償却資産(償却超過)によるものです。

3. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形　　9,380,070 円

4. 子会社(KSIC)との取引

12月末 B/S残高	子会社株式	96,720,000 円	買掛金	7,056,204 円
年度累計 (PL)	業務委託費	79,291,951 円		

2023年2月20日

クボタシステムズ株式会社

代表取締役社長　新 海　佳 彦　殿

監査役　池 田　俊 一

監　査　報　告　書

私は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。 さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上